

経済指標ウォッチャー

IMF世界経済見通し(2023年1月時点) 2023年の成長率予測を上方修正
多くの国・地域で2023年の成長率見通しが上方修正される
IMF世界経済見通しとは？

IMF（国際通貨基金）が毎年2回、通常は4月と10月に発表する世界経済に関する中期的な予測のこと。なお、1月および7月にデータを更新したアップデート版が発表される。IMFという国際機関が中立の立場で発表していることから恣意性が入りにくく、参考にする投資家も多いと言われる。

2023年の世界の成長率予測を上方修正

IMFは31日に発表した最新の世界経済見通しで、2023年の実質GDP(国内総生産)成長率予測を前年比+2.9%とし、前回2022年10月の見通しから0.2ポイント上方修正しました(図表1)。2023年の成長率見通しを上方修正するのは、1年ぶりです。

IMFは報告書で、ロシアによるウクライナ侵攻の長期化や、歴史的なインフレを抑制するための各国中央銀行の利上げが引き続き経済活動の重しとなるものの、多くの国・地域で経済の回復力は想定以上であったとし『景気後退は想定していない』と明記しました。

なお、IMFは、下振れリスクは2022年10月以降、緩和しているものの、中国における新型コロナウイルスの感染再拡大による健康衛生の状況の深刻化やロシア・ウクライナ間の戦争激化などが経済成長を抑制する可能性もあると例示しました。

先進国、新興国の2023年成長率を上方修正

今回の世界経済見通しでは、先進国、新興国の2023年の実質GDP成長率見通しは、それぞれ前年比+1.2%、同+4.0%と、前回の見通しから上方修正されました(図表1、2)。多くの国・地域の成長率見通しが上方修正されるなか、英国が下方修正されました。トラス前政権の大型減税案が金融市場の混乱を招いたこと、エネルギー価格の高騰が家計を圧迫していることや、金融当局の積極的な金融引き締めが要因として指摘されています(図表1)。

今回の見通しによれば、世界のおよそ84%の国・地域で2023年のインフレ率が2022年を下回る見込みであり、世界のインフレ率は2022年の8.8%(年間平均)から2023年には6.6%、2024年には4.3%まで鈍化するとしています。しかし、新型コロナパンデミック前を上回る水準であることから、IMFはリスク要因として、インフレの高止まりにより成長率が低下する可能性についても述べています。

出所) 図表1、2はIMFのデータをもとにニッセイアセットマネジメントが作成

図表1：IMF世界経済見通し 2023年1月時点

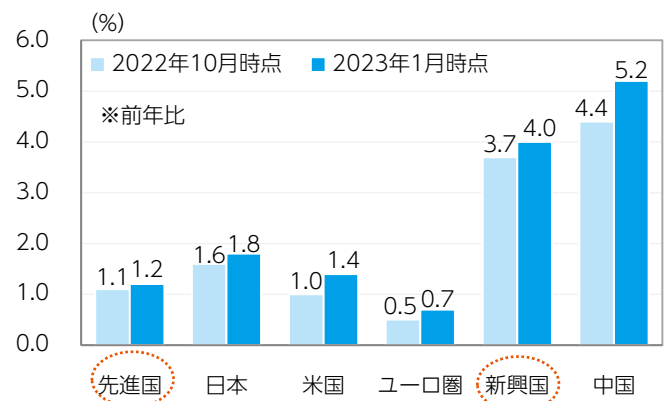
	2022年 (前年比、%)	見通し (前年比、%)		前回(2022年10月) との比較(%)	
		2023年	2024年	2023年	2024年
世界	3.4	2.9	3.1	0.2	-0.1
先進国	2.7	1.2	1.4	0.1	-0.2
日本	1.4	1.8	0.9	0.2	-0.4
米国	2.0	1.4	1.0	0.4	-0.2
ユーロ圏	3.5	0.7	1.6	0.2	-0.2
ドイツ	1.9	0.1	1.4	0.4	-0.1
フランス	2.6	0.7	1.6	0.0	0.0
イタリア	3.9	0.6	0.9	0.8	-0.4
スペイン	5.2	1.1	2.4	-0.1	-0.2
英国	4.1	-0.6	0.9	-0.9	0.3
カナダ	3.5	1.5	1.5	0.0	-0.1
オーストラリア	3.6	1.6	1.7	-0.3	-0.1
新興国	3.9	4.0	4.2	0.3	-0.1
中国	3.0	5.2	4.5	0.8	0.0
インド※1	6.8	6.1	6.8	0.0	0.0
ASEAN5※2	5.2	4.3	4.7	-0.2	-0.2
ブラジル	3.1	1.2	1.5	0.2	-0.4
ロシア	-2.2	0.3	2.1	2.6	0.6

(注) 各国・各地域の実質GDP成長率(前年比)

※1 インドは年度ベース(各年の4月~翌年3月)

※2 インドネシア、マレーシア、フィリピン、タイ、ベトナム

図表2：主要国の2023年実質GDP成長率見通し



【当資料に関する留意点】

- 当資料は、市場環境に関する情報の提供を目的として、ニッセイアセットマネジメントが作成したものであり、特定の有価証券等の勧誘を目的とするものではありません。また、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。実際の投資等に係る最終的な決定はご自身で判断してください。
- 当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。
- 当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 当資料のいかなる内容も将来の市場環境等を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料に投資信託のグラフ・数値等が記載される場合、それらはあくまでも過去の実績またはシミュレーションであり、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。
- 投資信託は投資する有価証券の価格の変動等により損失を生じるおそれがあります。
- 投資信託の手数料や報酬等の種類ごとの金額及びその合計額については、具体的な商品を勧誘するものではないので、表示することができません。

<設定・運用>



ニッセイアセットマネジメント株式会社

商号等：ニッセイアセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者

関東財務局長（金商）第369号

加入協会：一般社団法人投資信託協会

一般社団法人日本投資顧問業協会

コールセンター 0120-762-506
9：00～17：00（土日祝日・年末年始を除く）
ホームページ <https://www.nam.co.jp/>